



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月27日

上場会社名 信越化学工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4063 URL <https://www.shinetsu.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 恭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 笠原 俊幸 TEL (03) 6812-2350
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有 (補足資料は当決算短信に綴じ込んでいます)
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,934,000	0.2	498,026	△14.8	557,414	△13.5	384,320	△11.1
2025年3月期第3四半期	1,929,698	5.8	584,439	4.5	644,231	4.6	432,539	6.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 285,803百万円 (△40.3%) 2025年3月期第3四半期 478,863百万円 (△35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	204.12	203.98
2025年3月期第3四半期	217.76	217.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	5,451,351	4,489,768	79.2	2,303.72
2025年3月期	5,636,601	4,837,585	82.6	2,375.48

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,316,288百万円 2025年3月期 4,656,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	53.00	—	53.00	106.00
2026年3月期	—	53.00	—		
2026年3月期(予想)				53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	2,400,000	△6.3	635,000	△14.4	700,000	△14.7	470,000	△12.0	250.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	1,984,995,865株	2025年3月期	1,984,995,865株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	111,376,154株	2025年3月期	24,869,464株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	1,882,782,210株	2025年3月期3Q	1,986,285,679株

(注) 2025年4月25日開催の取締役会にて、上限200百万株（5,000億円）の自己株式を2026年4月24日までに取得することを決議し、そのうち87,393,400株（399,999百万円）の自己株式を5月に取得しました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績等の概況	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等の注記)	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 15
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	P. 16

(補足資料)

1. 四半期業績の推移	P. 18
2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想	P. 19
3. その他決算主要項目	P. 20
4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳	P. 20
5. キャッシュ・フローの概要	P. 21
6. 配当金の推移	P. 21
7. 生産拠点別セグメント売上高	P. 22
8. 市場別売上高	P. 22
9. 平均為替レートの推移	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績等の概況

① 経営成績に関する説明

当第3四半期（2025年4月1日～2025年12月31日）における世界の経済と産業は、4月以降米国が自国第一主義の下で打ち出した様々な政策に翻弄されながらも、IMFや世界銀行の世界経済見通しにあるように、成長が鈍化しながらも何とか持ち堪えました。その一方で、中国の過剰輸出は収まらず、むしろその状況が相当期間続くと見て事業に取り組みました。加えて、世界の地政学的情勢は1989年に出版された「歴史の終わり」に代表されるような見立てとは大きく異なる様相を呈し、より一層注意を払うべき状況となりました。

そのような状況の中にあって当社は、顧客との意思疎通を密に保ち、求められる品質の製品を安定供給し、機敏な販売を遂行しました。その結果、業績は営業利益、経常利益、純利益とも7月に公表した予想に対し概ね8割の進捗を達成しました。事業の成長と業績の伸長に一段と力を注いでいきます。そのためにも、顧客にとって価値ある製品の開発を急ぎ、かつ顧客と市場からの要望・需要に適時に応えられるよう、中長期の展望を持って投資を積極的に実施していきます。

当第3四半期の業績は、次のとおりです。

(億円)

	2025年3月期 第3四半期 (4月～12月)	2026年3月期 第3四半期 (4月～12月)	増 減	四半期毎の内訳		
				4～6月	7～9月	10～12月
売上高	19,296	19,340	(0%) 44	6,285	6,559	6,494
営業利益	5,844	4,980	(△15%) △864	1,668	1,671	1,640
経常利益	6,442	5,574	(△13%) △868	1,816	1,857	1,900
親会社株主に帰属 する純利益	4,325	3,843	(△11%) △482	1,264	1,314	1,264
売上高営業利益率	30.3%	25.8%	△5ポイント			
売上高純利益率	22.4%	19.9%	△3ポイント			
ROIC（年換算）	19.5%	15.3%	△4ポイント			
ROE（年換算）	13.3%	11.4%	△2ポイント			
1株当たり純利益	218円	204円	△14円			

(注) ROIC（投下資本利益率） = $\frac{\text{税引後営業利益}}{\text{純資産} + \text{有利子負債} - \text{手持資金}}$

ROEは自己資本純利益率。

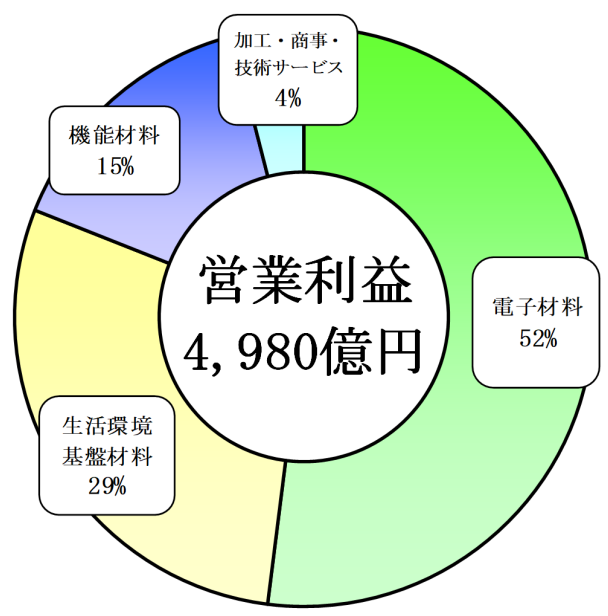
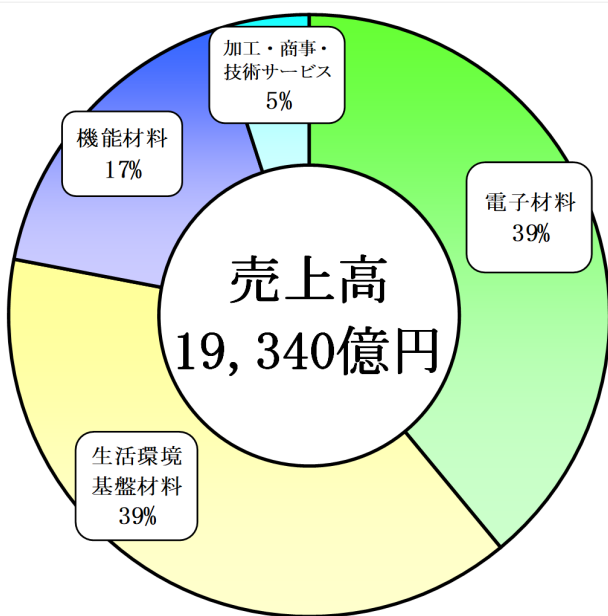
ROIC、ROEの年換算は、それぞれ第3四半期の税引後営業利益、親会社株主に帰属する純利益を3分の4倍して算出しています。

※本資料において億円単位で記載している金額は、億円未満を切捨てにより表示しています。

セグメント別売上高と営業利益

(億円)

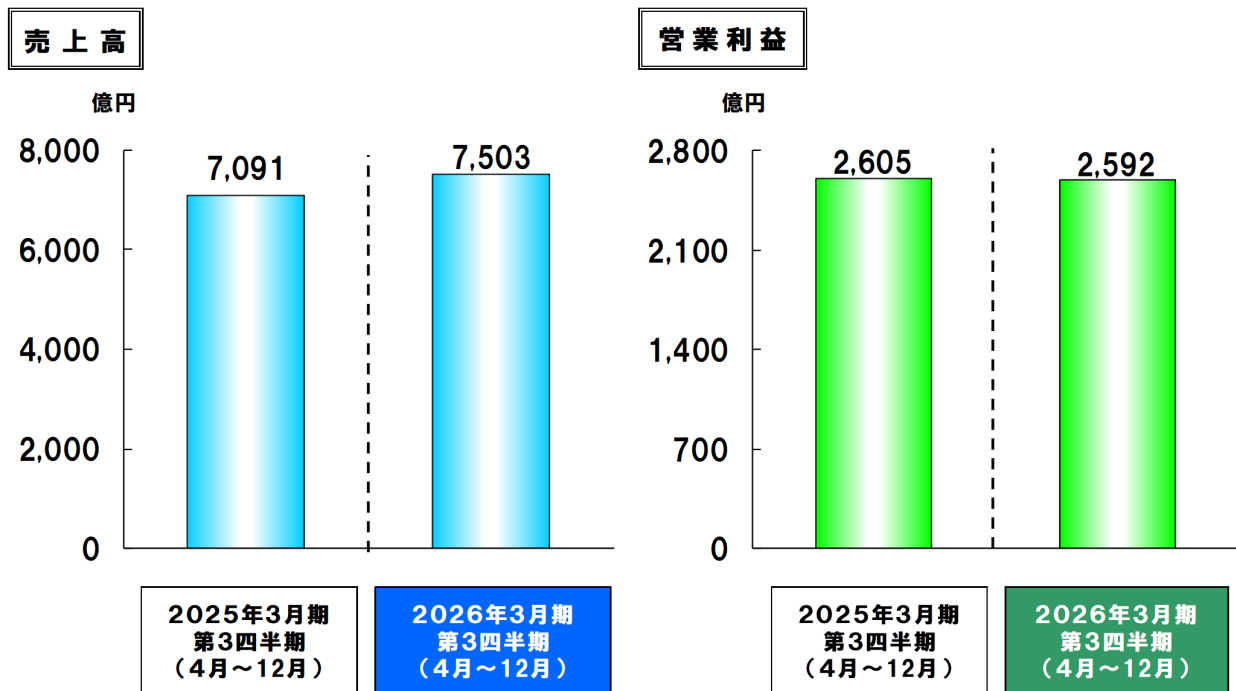
	売上高			営業利益		
	2024年 4月～12月	2025年 4月～12月	増減	2024年 4月～12月	2025年 4月～12月	増減
電子材料	7,091	7,503	(6%) 412	2,605	2,592	(△0%) △13
生活環境 基盤材料	7,775	7,479	(△4%) △296	2,263	1,463	(△35%) △800
機能材料	3,413	3,337	(△2%) △76	783	725	(△7%) △58
加工・商事 ・技術サービス	1,015	1,019	(0%) 4	216	211	(△2%) △5
合計	19,296	19,340	(0%) 44	5,844	4,980	(△15%) △864



電子材料事業

	2024年 4月～12月	2025年 4月～12月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	7,091	7,503	6
営業利益	2,605	2,592	△0

半導体市場は、A I 関連が引き続き活況を呈し、それ以外の分野の需要がようやく上向いてきました。そのような動向を捉え、伸びの強い市場にシリコンウエハー、フォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料の売上を伸ばしました。

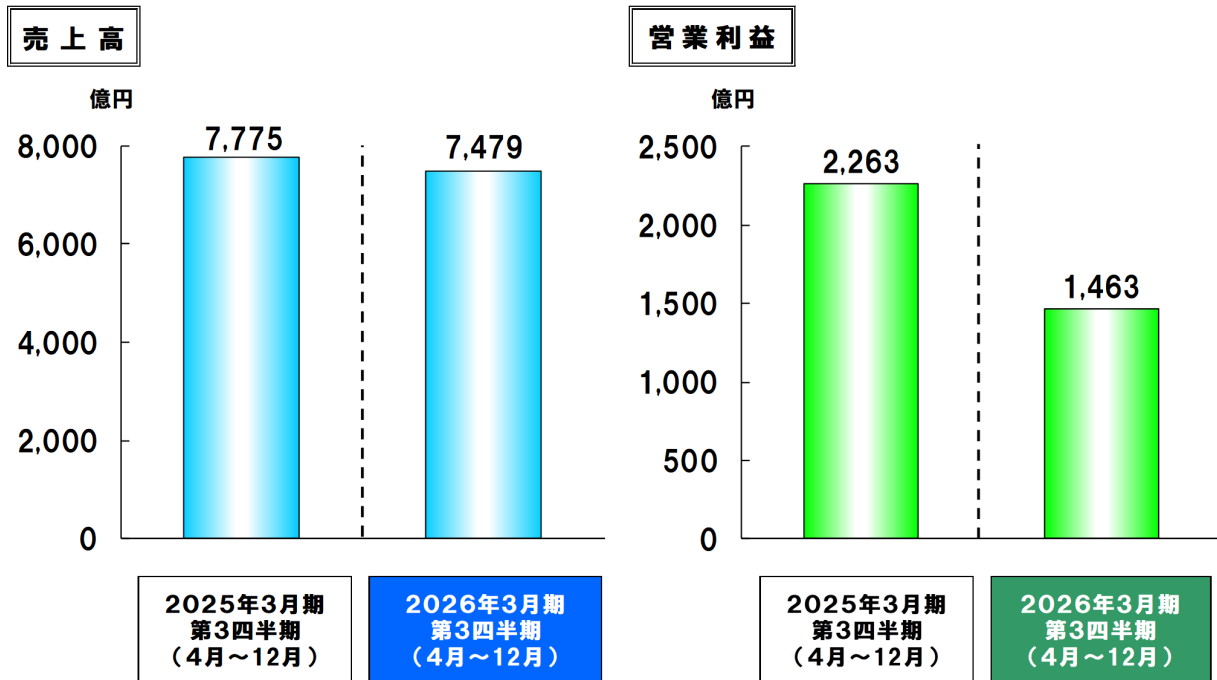


- ・ 量、質、品種の三方で高度成長が確実な半導体市場に必要な素材と技術の提供、提案
- ・ 露光材料を中心とする新拠点ー伊勢崎工場の今年4月操業開始
- ・ 磁性材料の原料対策
- ・ 総合電子材料メーカーとしての機能拡充

生活環境基盤材料事業

	2024年 4月～12月	2025年 4月～12月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	7,775	7,479	△4
営業利益	2,263	1,463	△35

塩化ビニルに関しては、北米で年初から年半ばにかけ需要は堅調でしたが、その後弱含み市況は軟化しました。アジアほかの海外市場で、価格の低迷が続きましたが、張り巡らされた販売網を駆使して、最善の販売を行いました。か性ソーダについては、価格、数量とも概ね安定した販売を確保しました。

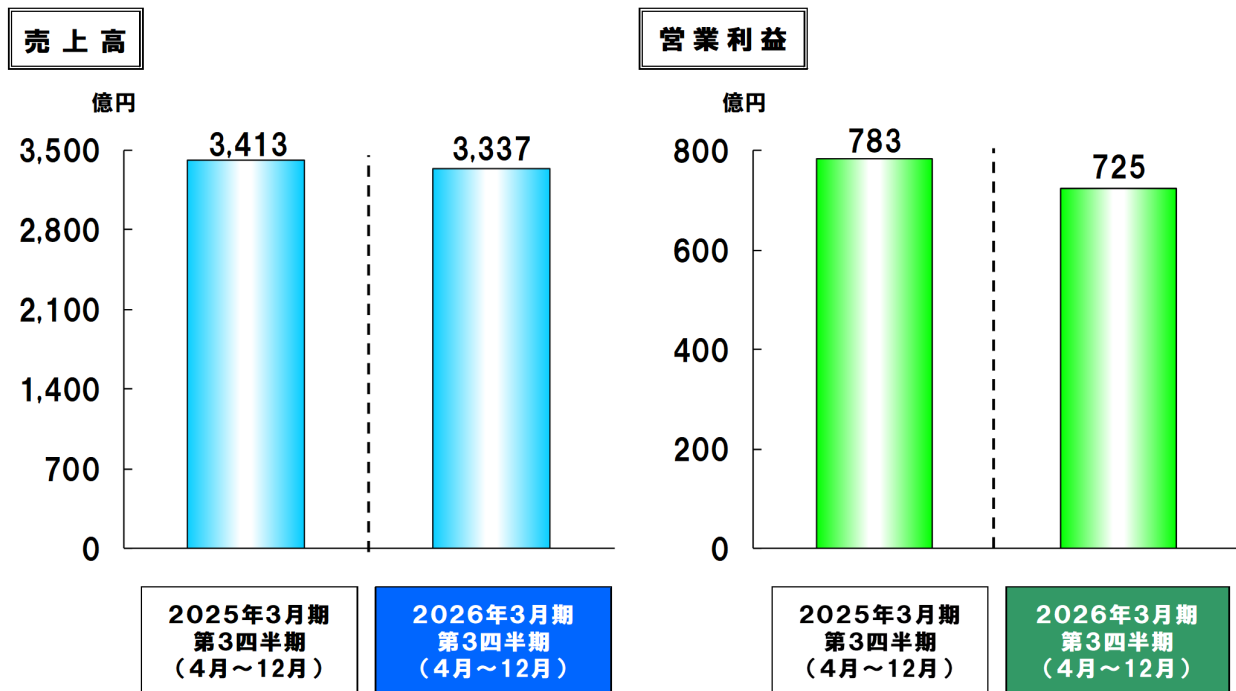


- ・ 塩化ビニル、か性ソーダとも値上げに注力

機能材料事業

	2024年 4月～12月	2025年 4月～12月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	3,413	3,337	△2
営業利益	783	725	△7

機能性の高い製品群の販売を格段に増やすことに傾注し、収益を補うことに努めました。

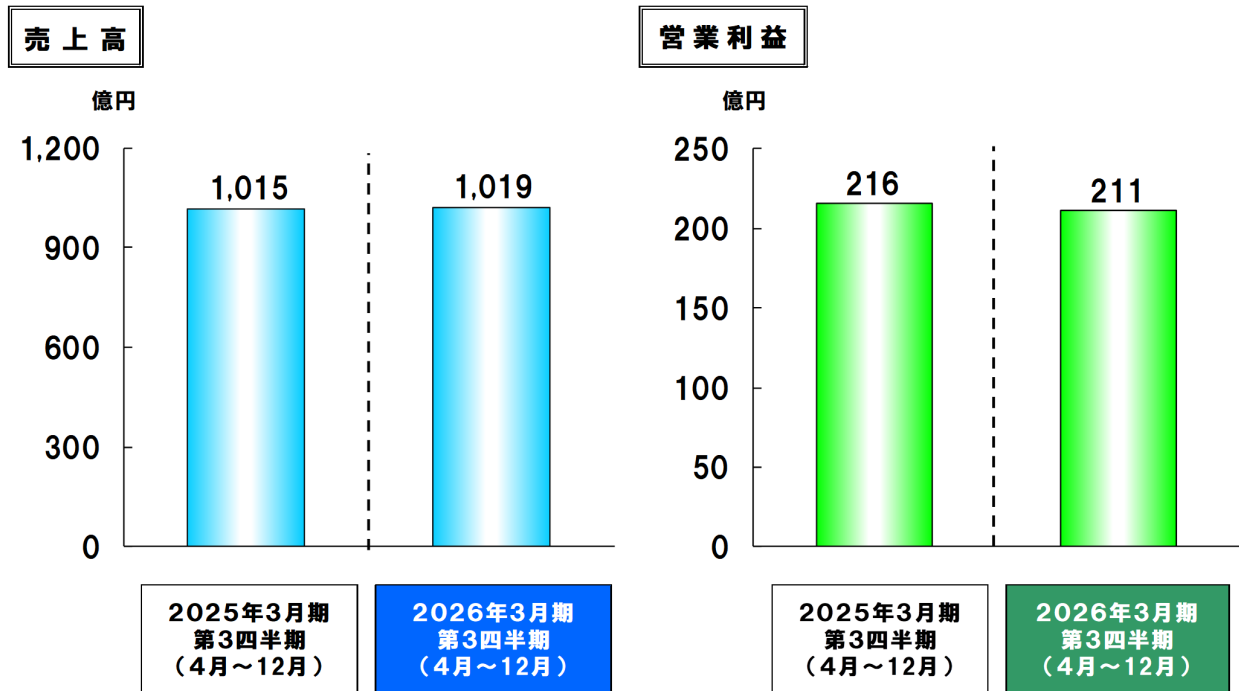


- ・ 珪素化学を核とした機能提供の飛躍的拡張
- ・ 電気、電子用途（通信、AIサーバー向け含む）の拡充
- ・ 製剤用セルロース製品の拡充

加工・商事・技術サービス事業

	2024年 4月～12月	2025年 4月～12月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	1,015	1,019	0
営業利益	216	211	△2

半導体ウェハー関連容器は需要が堅調でした。自動車関連製品ではシリコン成型品が伸びました。



- 半導体ウェハー関連容器新工場の操業開始

② 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ1,853億円減少し5兆4,513億円、負債合計は、1,625億円増加し9,615億円、純資産合計は、3,478億円減少し4兆4,897億円となりました。

20頁「4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳」に記載の通り、在外連結子会社の資産、負債、純資産の円換算額が、円高に伴いそれぞれ減少しています。また、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,843億円となった一方、自己株式の取得4,000億円や配当金の支払2,031億円、法人税等の支払などにより、現金及び預金が減少したほか、長期借入金が増加しています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

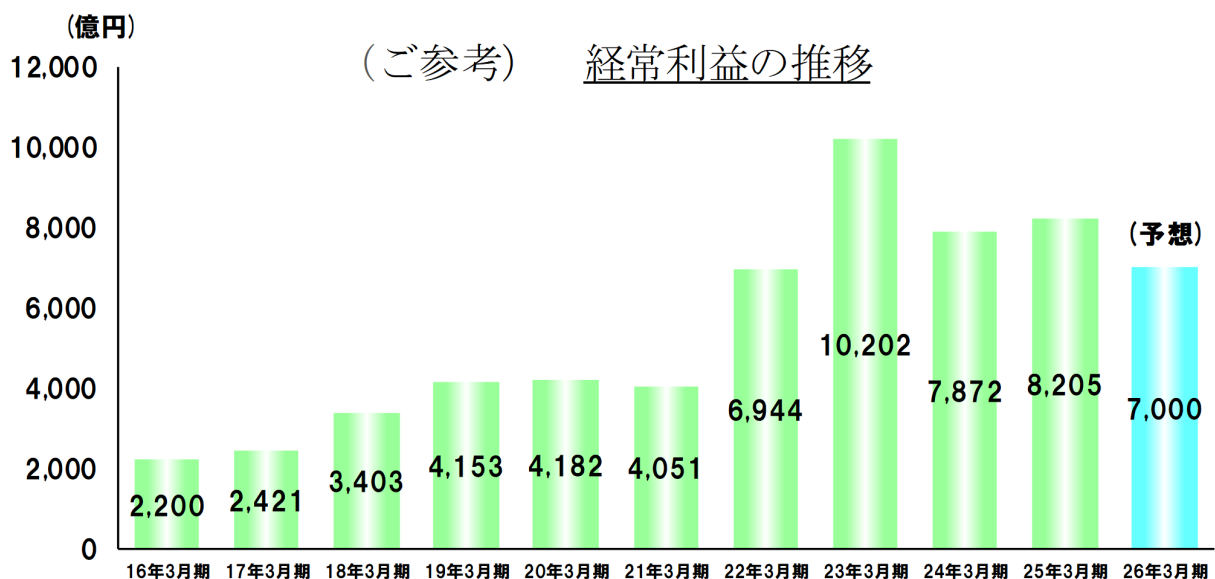
今期の業績予想は、様々な変動要因がありますが、7月時点の発表内容を維持します。事業業績の伸長に鋭意努めていきます。

(億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減
売上高	25,612	24,000	△6%
営業利益	7,421	6,350	△14%
経常利益	8,205	7,000	△15%
親会社株主に 帰属する純利益	5,340	4,700	△12%
1株当たり 純利益	270円	250円	△7%
売上高営業利益率	29.0%	26.5%	△3ポイント
売上高純利益率	20.9%	19.6%	△1ポイント
1株当たり 年間配当金	106円	106円	—
DOE (純資産配当率)	4.7%	4.6%	0ポイント
配当性向	39.3%	42.4%	3ポイント

※当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述については、表紙「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載のとおりです。

期末配当金につきましても、7月時点の発表と同様、中間配当金と同額の1株当たり53円を予想しています。これにより年間合計の配当予想は、前期と同額の1株当たり106円となります。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,438	1,485,976
受取手形、売掛金及び契約資産	514,702	594,104
有価証券	103,240	12,393
棚卸資産	769,967	760,021
その他	123,243	124,401
貸倒引当金	△9,941	△12,800
流動資産合計	3,209,652	2,964,096
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,081,151	1,024,264
その他（純額）	984,793	1,081,864
有形固定資産合計	2,065,945	2,106,129
無形固定資産	36,908	35,229
投資その他の資産		
投資その他の資産	329,324	351,423
貸倒引当金	△5,228	△5,527
投資その他の資産合計	324,095	345,896
固定資産合計	2,426,949	2,487,255
資産合計	5,636,601	5,451,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,369	183,487
短期借入金	9,389	7,127
引当金	6,475	6,160
その他	336,859	276,427
流動負債合計	537,094	473,203
固定負債		
長期借入金	7,452	236,303
退職給付に係る負債	33,172	34,705
その他	221,296	217,370
固定負債合計	261,922	488,379
負債合計	799,016	961,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	125,694	125,597
利益剰余金	3,755,274	3,933,846
自己株式	△121,025	△516,902
株主資本合計	3,879,362	3,661,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,481	38,145
繰延ヘッジ損益	777	△1,540
為替換算調整勘定	734,201	611,610
退職給付に係る調整累計額	9,412	6,112
その他の包括利益累計額合計	776,873	654,327
新株予約権	6,237	8,104
非支配株主持分	175,112	165,375
純資産合計	4,837,585	4,489,768
負債純資産合計	5,636,601	5,451,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,929,698	1,934,000
売上原価	1,170,381	1,254,594
売上総利益	759,317	679,406
販売費及び一般管理費	174,877	181,380
営業利益	584,439	498,026
営業外収益		
受取利息	65,872	46,935
その他	12,235	18,311
営業外収益合計	78,108	65,246
営業外費用		
支払利息	1,291	2,316
その他	17,024	3,541
営業外費用合計	18,316	5,858
経常利益	644,231	557,414
特別利益		
投資有価証券売却益	10,840	10,504
段階取得に係る差益	5,421	-
特別利益合計	16,262	10,504
税金等調整前四半期純利益	660,493	567,918
法人税、住民税及び事業税	162,624	155,763
法人税等調整額	29,224	3,214
法人税等合計	191,848	158,978
四半期純利益	468,645	408,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,105	24,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,539	384,320

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	468,645	408,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,169	5,720
繰延ヘッジ損益	△20	△2,318
為替換算調整勘定	17,847	△123,265
退職給付に係る調整額	△2,241	△3,287
持分法適用会社に対する持分相当額	△197	13
その他の包括利益合計	10,218	△123,136
四半期包括利益	478,863	285,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,916	261,774
非支配株主に係る四半期包括利益	36,947	24,029

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料事業	生活環境基盤 材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	750,340	747,912	333,776	101,971	1,934,000	—	1,934,000
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,198	3,263	8,874	124,886	141,222	(141,222)	—
計	754,538	751,176	342,650	226,857	2,075,223	(141,222)	1,934,000
セグメント利益 (営業利益)	259,226	146,362	72,562	21,162	499,313	(1,287)	498,026

(注) セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料事業	生活環境基盤 材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	709,182	777,584	341,377	101,552	1,929,698	—	1,929,698
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,526	3,444	10,719	113,872	131,563	(131,563)	—
計	712,709	781,029	352,097	215,425	2,061,261	(131,563)	1,929,698
セグメント利益 (営業利益)	260,513	226,351	78,310	21,674	586,849	(2,409)	584,439

(注) セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	171,360百万円	176,295百万円
のれんの償却額	1,019	1,376

(ご参考) 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していませんが、簡略的な方法による「キャッシュ・フローの概要」を21頁に記載しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月27日

信越化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持 宣昭
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川脇 哲也
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている信越化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。

(補足資料)

1. 四半期業績の推移

(億円)

	2025年3月期					2026年3月期			
	第1四半期 2024年 4-6月	第2四半期 2024年 7-9月	第3四半期 2024年 10-12月	第4四半期 2025年 1-3月	通期	第1四半期 2025年 4-6月	第2四半期 2025年 7-9月	第3四半期 2025年 10-12月	第3四半期 累計
売上高	5,979	6,685	6,632	6,315	25,612	6,285	6,559	6,494	19,340
電子材料	2,270	2,374	2,446	2,251	9,343	2,402	2,560	2,540	7,503
生活環境 基盤材料	2,325	2,768	2,681	2,639	10,415	2,444	2,560	2,474	7,479
機能材料	1,067	1,193	1,153	1,072	4,486	1,100	1,106	1,131	3,337
加工・商事・ 技術サービス	316	348	350	351	1,367	339	332	348	1,019
営業利益	1,910	2,146	1,787	1,576	7,421	1,668	1,671	1,640	4,980
電子材料	895	972	737	642	3,247	831	875	885	2,592
生活環境 基盤材料	679	842	741	651	2,914	528	495	439	1,463
機能材料	267	270	244	217	1,000	240	241	243	725
加工・商事・ 技術サービス	70	79	67	71	287	71	65	75	211
経常利益	2,198	2,231	2,013	1,763	8,205	1,816	1,857	1,900	5,574
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,440	1,500	1,384	1,014	5,340	1,264	1,314	1,264	3,843
研究開発費	169	168	177	216	731	182	190	182	555
海外売上高	4,698	5,362	5,276	5,050	20,388	4,903	5,182	5,130	15,216
連結売上高に 占める割合	79%	80%	80%	80%	80%	78%	79%	79%	79%

2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想
(無形固定資産を含む)

(億円)

	2025年3月期					2026年3月期			
	第1四半期 2024年 4-6月	第2四半期 2024年 7-9月	第3四半期 2024年 10-12月	第4四半期 2025年 1-3月	通期	第1四半期 2025年 4-6月	第2四半期 2025年 7-9月	第3四半期 2025年 10-12月	第3四半期 累計
設備投資額	1,155	1,375	1,034	780	4,345	661	1,384	748	2,794
電子材料	554	893	632	373	2,455	335	1,052	366	1,754
生活環境 基盤材料	409	313	260	156	1,140	180	185	211	576
機能材料	135	159	131	231	658	124	136	168	430
加工・商事・ 技術サービス	62	23	15	24	126	26	17	14	58
減価償却費	520	564	639	659	2,383	573	589	613	1,776
電子材料	222	267	318	299	1,108	256	274	273	804
生活環境 基盤材料	189	197	202	229	818	210	205	218	635
機能材料	95	88	103	115	401	90	93	103	287
加工・商事・ 技術サービス	14	14	19	19	68	18	20	21	59

年間予想

(億円)

	2026年3月期 予想
投資額	3,700
減価償却額	2,400

3. その他決算主要項目

(億円)

	2025年3月期 第3四半期 12月末	2026年3月期 第3四半期 12月末	2025年3月末
純 資 産	45,732	44,897	48,375
総 資 産	52,859	54,513	56,366
1株当たり純資産	2,220円	2,304円	2,375円
有利子負債残高	190	2,434	168
期末従業員数	27,177人	27,348人	27,274人
為替レート：1-9月平均	151.3	148.2	
(US\$) 4-12月平均	152.6	148.7	

(注) 1-9月平均の為替レートは、海外子会社の損益を連結する際に使用。

4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳

(億円)

	2025年 3月末	2025年 12月末	前期末比	内訳		2025年 3月末	2025年 12月末	前期末比	内訳		
				海外子会社 換算レート差 による影響 (注)	実質増減				海外子会社 換算レート差 による影響 (注)	実質増減	
流動資産	32,096	29,640	△2,456	△885	△1,571	流動負債	5,370	4,732	△638	△93	△545
現金・預金	17,084	14,859	△2,225	△718	△1,507	支払手形 買掛金	1,843	1,834	△9	△26	17
受取手形 売掛金	5,147	5,941	794	△69	863	その他	3,527	2,897	△630	△67	△563
有価証券	1,032	123	△909	△1	△908	固定負債	2,619	4,883	2,264	△91	2,355
棚卸資産	7,699	7,600	△99	△96	△3	長期借入金	74	2,363	2,289	△1	2,290
その他	1,133	1,116	△17	△1	△16	その他	2,544	2,520	△24	△90	66
						負債合計	7,990	9,615	1,625	△184	1,809
固定資産	24,269	24,872	603	△590	1,193	株主資本	38,793	36,619	△2,174	0	△2,174
有形・無形 固定資産	21,028	21,413	385	△582	967	その他の包括 利益累計額	7,768	6,543	△1,225	△1,227	2
投資その他の 資産	3,240	3,458	218	△8	226	新株予約権 非支配株主持分	1,813	1,734	△79	△64	△15
						純資産合計	48,375	44,897	△3,478	△1,291	△2,187
資産合計	56,366	54,513	△1,853	△1,475	△378	負債・純資産 合計	56,366	54,513	△1,853	△1,475	△378

(注) 海外子会社換算レート差による影響について

海外子会社貸借対照表の円換算は、海外子会社の決算期に合わせ、
2025年3月期末においては2024年12月末レートを使用。

2026年3月期第3四半期末においては、2025年9月末レートを使用。

2024年12月末レート：158.2円/\$ 2025年9月末レート：148.9円/\$

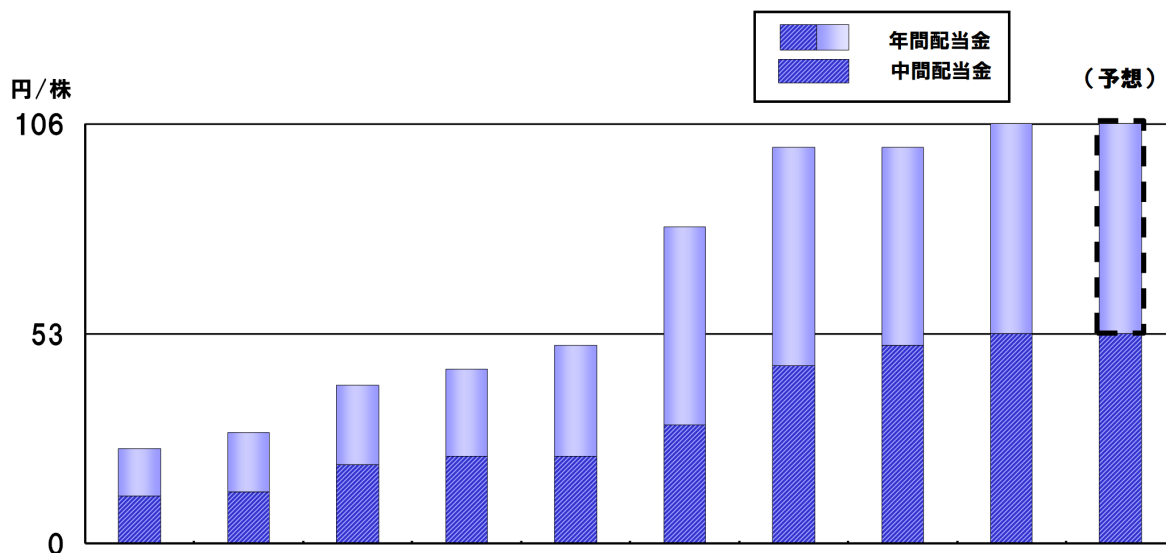
5. キャッシュ・フローの概要

(億円)

	2024年 4月～12月	2025年 4月～12月	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,169	4,515	△ 1,654
税金等調整前純利益	6,604	5,679	△ 925
法人税等の支払額	△ 1,724	△ 2,001	△ 277
減価償却費	1,723	1,776	53
運転資本の増減額	△ 426	△ 846	△ 420
その他	△ 9	△ 92	△ 83
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,659	△ 4,026	△ 1,367
設備投資支出	△ 3,609	△ 2,923	686
有価証券増減額	182	191	9
定期預金の増減額	1,289	△ 1,135	△ 2,424
その他	△ 523	△ 159	364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,443	△ 4,090	△ 647
借入金増減額	△ 57	2,269	2,326
配当金支払額	△ 2,047	△ 2,031	16
自己株式取得額	△ 1,000	△ 4,000	△ 3,000
その他	△ 339	△ 328	11
IV 換算差額ほか	△ 157	16	173
現金・現金同等物増減額	△ 92	△ 3,583	△ 3,491
現金・現金同等物残高	5,809	5,243	△ 566
有利子負債残高	190	2,434	2,244

(注) 簡略的な方法により作成しています。

6. 配当金の推移



		2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
配当金	中間	12円	13円	20円	22円	22円	30円	45円	50円	53円	53円
	年間	24円	28円	40円	44円	50円	80円	100円	100円	106円	※106円
1株当たり 当期純利益	年間	83円	125円	145円	151円	141円	241円	348円	259円	270円	※250円
配当性向	年間	29%	22%	28%	29%	35%	33%	29%	38%	39%	※42%
純資産 配当率	年間	2.5%	2.7%	3.5%	3.6%	3.8%	5.4%	5.7%	4.9%	4.7%	※4.6%

※ 予想

7. 生産拠点別セグメント売上高

(億円)

		電子材料	生活環境 基盤材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	連結
2024年 4月～12月	国内で 生産	5,813	900	2,155	759	9,629
	海外で 生産	1,278	6,875	1,257	256	9,667
	計	7,091	7,775	3,413	1,015	19,296
2025年 4月～12月	国内で 生産	6,164	929	2,220	765	10,080
	海外で 生産	1,338	6,549	1,117	253	9,259
	計	7,503	7,479	3,337	1,019	19,340

8. 市場別売上高

(億円)

	日本	海外					計	連結
		米国	アジア・オセアニア		欧州	その他		
			うち、中国					
2024年 4月～12月	21%	31%	32%	9%	9%	7%	79%	
	3,959	6,042	6,223	1,770	1,810	1,261	15,337	19,296
2025年 4月～12月	21%	28%	35%	9%	9%	7%	79%	
	4,123	5,334	6,708	1,825	1,836	1,337	15,216	19,340

(注) %は連結売上高に占める割合を示しています。

9. 平均為替レートの推移

		US\$ (円/\$)				EUR (円/€)					
		3ヵ月の トレンド (ご参考)	9ヵ月		12ヵ月		3ヵ月の トレンド (ご参考)	9ヵ月		12ヵ月	
			1～9月	4～12月	1～12月	4～3月		1～9月	4～12月	1～12月	4～3月
2024年	1～3月	148.6	151.3	152.6	151.6	152.6	161.3	164.4	164.8	163.9	163.7
	4～6月	155.9					167.9				
	7～9月	149.4					164.0				
	10～12月	152.4					162.6				
2025年	1～3月	152.6	148.2	148.7	149.7	149.7	160.5	165.5	171.8	169.0	
	4～6月	144.6					163.8				
	7～9月	147.5					172.3				
	10～12月	154.2					179.4				

※1～9月平均為替レートは海外子会社の損益を連結する際に使用。